



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東
コード番号 3551 URL <https://www.dynic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英伸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門統括 (氏名) 新家 隆 (TEL) 03-5402-3132
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	44,073	4.7	2,136	72.6	2,242	50.6	1,315	55.2
2024年3月期	42,101	1.3	1,238	63.9	1,488	42.7	848	63.0

(注) 包括利益 2025年3月期 2,362百万円(41.5%) 2024年3月期 1,669百万円(△11.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	157.25	—	5.2	3.7	4.8
2024年3月期	101.31	—	3.6	2.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △5百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	61,085	26,594	43.5	3,178.95
2024年3月期	59,972	24,674	40.7	2,915.32

(参考) 自己資本 2025年3月期 26,594百万円 2024年3月期 24,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,265	△1,139	△534	4,209
2024年3月期	3,029	△1,449	△1,092	4,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	209	24.7	0.9
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	251	19.1	1.0
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		18.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	6.1	1,100	15.8	1,150	9.7	750	△4.5	89.65
通 期	46,000	4.4	2,300	7.7	2,400	7.1	1,600	21.6	191.26

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)―、除外 一社(社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	8,504,747株	2024年3月期	8,504,747株
2025年3月期	139,133株	2024年3月期	139,093株
2025年3月期	8,365,626株	2024年3月期	8,365,671株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	31,124	6.3	1,194	104.8	1,931	48.1	1,004	3.1
2024年3月期	29,280	△1.4	583	37.6	1,304	10.2	974	108.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	119.98		—					
2024年3月期	116.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	53,364		23,033		43.2		2,753.24	
2024年3月期	53,447		22,173		41.5		2,650.47	

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,033百万円 2024年3月期 22,173百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	16,000	3.9	800	21.9	600	18.4	71.72	
通 期	32,000	2.8	2,000	3.6	1,400	39.5	167.35	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(6) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
(6) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で、原材料・燃料価格の高止まり、物価上昇による国内消費への影響、ロシア・ウクライナ情勢・中東情勢等の地政学リスク、米国新政権による関税政策の影響等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「中期経営計画SOLID FOUNDATION2026」第2期目の達成に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、中国子会社の衣料用芯地生産終了による芯地事業規模縮小や住宅市況、車輛関係の低迷で減収となりましたが、熱転写リボンが好調な海外市場に牽引される形で前年度比で増収となり、グループ全体では前年度比で増収となりました。利益面につきましては、原材料・燃料価格の高騰に対する販売価格転嫁が進み、採算性改善の取り組みや、円安も寄与し、前年度比で増益となりました。

その結果、売上高は44,073百万円（前年度比4.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益2,136百万円（前年度比72.6%増）、経常利益2,242百万円（前年度比50.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,315百万円（前年度比55.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細19ページ「（セグメント情報等の注記）4. 報告セグメントの変更にに関する事項」をご覧ください。

また、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、ビニールクロスは海外向けの手帳用表紙材やファイル表皮材の受注が好調に推移し、前年度比で増収となりました。一方、書籍装丁用途等の布クロスは、市場縮小傾向が続く中、不採算分野の見直しを行い、前年度比で大幅な減収となりました。同様に、市場規模縮小が続く紙クロスについては、生産拠点統合等による効果で採算が改善いたしました。

また、産業用の品質表示用ラベルは海外向けアパレル用途が受注好調で、国内市場でもリネンサプライ用途が堅調に推移し前年度比で増収となりました。フィルムコーティング製品は、自動販売機用途で環境対応素材が好調に推移し前年度比で増収となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンが、食品、アパレル用途を中心に引き続き海外の各拠点で受注が好調に推移し、国内市場も堅調で、生産もフル稼働の体制が続いており、前年度比で増収となりました。

その他、金融機関向け等の帳票類、サプライ品販売も好調に推移し、前年度比で増収となりました。また、有機EL用水分除去シートを含む電子特材分野では、新規用途での販売も伸び、前年度比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は22,228百万円（前年度比13.0%増）、営業利益は円安による効果もあり、2,293百万円（前年度比53.8%増）となりました。

②住生活環境関連事業

不織布は、好調な展示会・イベント需要により展示会用カーペットは前年度比で増収となり、住宅用床吸音材も堅調に推移しましたが、自動車の国内生産減に伴い、車輛内装材が大幅な減収となり、不織布全体では前年度比で減収となりました。

壁装材は、主に住宅向けの市況が軟調で、前年度比で減収減益となりました。原材料価格の値上り分の価格転嫁が遅れたことや、売上高に占める高付加価値品の比率を上げられず、収益性改善に苦戦しております。

産業用ターポリンは、樹脂運搬用フレキシブルコンテナで大幅な減収となりましたが、競合会社撤退による新規受注増や販売価格転嫁の効果で利益改善が進み、前年度比で増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,232百万円（前年度比5.6%減）、営業利益は304百万円（前年度比14.5%減）となりました。

③包材関連事業

食品包材・蓋材は、国内・海外ともに堅調に推移し、前年度比で増収となりました。原材料価格高騰に対する販売価格転嫁が進んだことと、原価低減の取り組みや生産性の向上により採算性も改善し、前年度比で増益となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は海外向け受注が堅調に推移し、前年度比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は7,683百万円（前年度比6.2%増）、営業利益は407百万円（前年度比130.6%増）となりました。

④その他

ファンシー商品は、主要顧客向けのノート・手帳類の在庫抑制により、前年度比で減収となりました。また、商品運送・庫内整理も全体的に荷動きが悪く、燃料費等の諸費用高騰の影響もあり、前年度比で減収となりました。

その結果、売上高は3,037百万円（前年度比9.2%減）、営業利益は33百万円（前年度比66.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,113百万円増加し、61,085百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具が525百万円、現金及び預金が372百万円減少したことに対し、退職給付に係る資産が1,170百万円、商品及び製品が807百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して807百万円減少し、34,491百万円となりました。これは主に短期借入金が546百万円、繰延税金負債が439百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が1,435百万円、長期借入金が390百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,920百万円増加し、26,594百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,106百万円、退職給付に係る調整累計額が644百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.5%（前連結会計年度末40.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は4,209百万円と前年度と比べて302百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,858百万円、減価償却費1,473百万円を計上した一方で、仕入債務の減少1,576百万円、法人税等の支払額547百万円があったこと等により1,265百万円の収入となり、前年度と比べて1,764百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,144百万円、関係会社株式の取得による支出261百万円があったこと等により1,139百万円の支出となり、前年度と比べて310百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額575百万円を計上した一方で、長期借入金の純減少額520百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出232百万円等をあわせて534百万円の支出となり、前年度と比べて558百万円の支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	38.9	39.3	39.8	40.7	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.5	11.6	11.0	10.6	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.1	8.2	35.3	6.5	15.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	17.1	3.3	11.4	4.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては最低限15%以上とし、連結総還元性向30%以上を原則維持することとしております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、以上の方針に基づき1株につき普通配当30円を実施する予定としております。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1. 市場や供給に係るリスク

① 競合等の影響について

当社グループは印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輛用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が低下する可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しておりますが、自然災害の発生、異常気象等により原材料の安定調達に困難になる可能性があります。また、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に10社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすことになります。当社グループといたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、19,468百万円の借入金があります。前連結会計年度末より156百万円増加しており、総資産に占める借入金の比率は31.9%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は6,666百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

4. 固定資産減損会計について

当社グループは、生産能力向上、品質向上又は生産性向上のため製造設備などの設備投資を継続的に行っており、多額の固定資産を保有しております。市場価値が著しく下落した場合や営業損益が継続してマイナスになるなど、減損の兆候があると判断された場合には、将来の回収可能性を見積り、減損損失の認識の要否を判定し、資産グループから生じる将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額を下回っている場合には、固定資産の減損会計の適用に伴い減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 自然災害・パンデミック等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。また効果的な医学療法が確立していない感染症が広範囲で発生した場合、原材料調達や販売網に支障をきたしたり、当社グループの生産拠点、販売拠点が一時的に閉鎖される可能性があります。以上のような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がocこり、売上高が低下する可能性があります。

また、自然災害、事故、テロ等により設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

6. 電力供給環境について

当社グループが所在する地域で、電力供給に時間的、量的制限が実施された場合又は電力需給の逼迫等により停電が発生した場合、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障を来し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製品の品質について

当社グループは、品質に留意して、各種製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 退職給付関係について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されております。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職金・年金制度を変更した場合などは、退職給付費用及び債務が増加し、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟の提起について

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 今後の見通し

わが国経済は、雇用や所得環境に改善が見られ、景気は回復基調にあります。為替変動や地政学リスクに伴う原材料価格及び調達コストの高騰、米国新政権による関税政策の影響など先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、2023年4月より「中期経営計画SOLID FOUNDATION2026」に取り組んでまいりました。第2期目は売上高（達成率97.9%）が未達だったものの、営業利益（達成率125.7%）、経常利益（達成率121.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益（達成率114.4%）、ROE（達成率111.4%）と利益計画は概ね良好な達成状況となりました。

次期連結会計年度は、現中期経営計画の最終年度となりますが、販売の強化・採算の改善・開発の強化と非財務項目に着実に取り組むことで、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制の下で、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

次期（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は46,000百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円、ROE5.9%を見込んでおります。

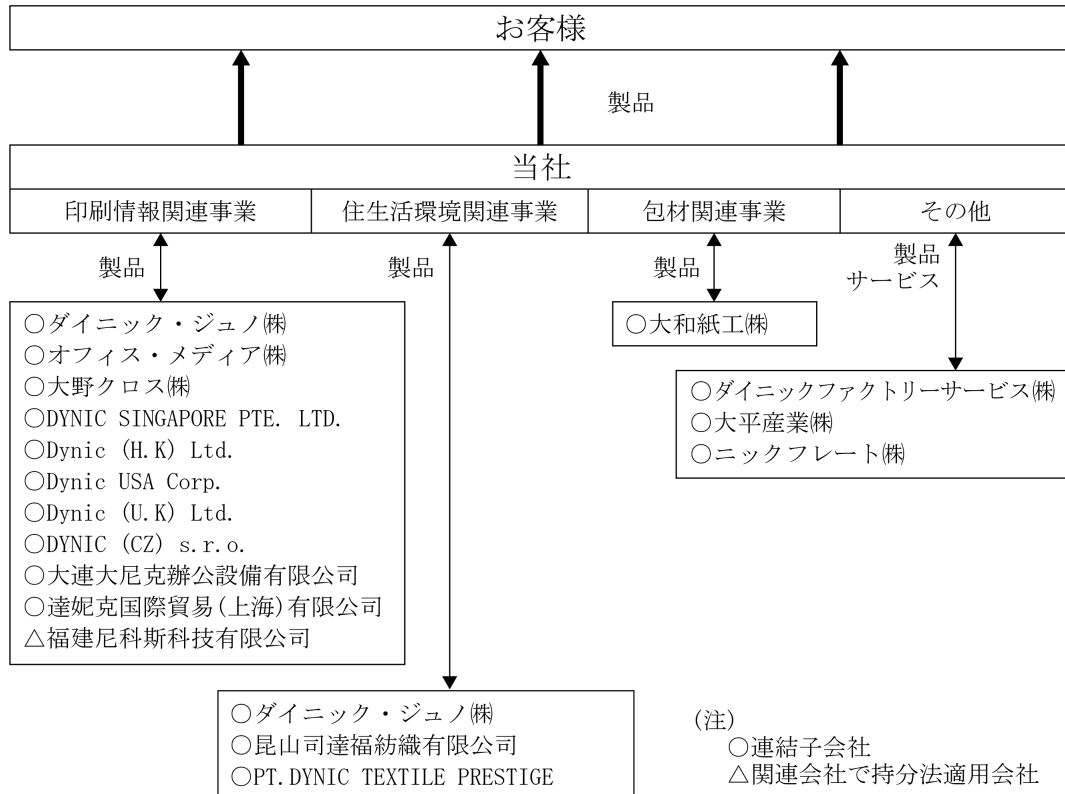
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社、関連会社1社により構成されており、主に印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、 オフィス・メディア(株)、大野クロス(株)、 DYNIC SINGAPORE PTE. LTD.、 Dyonic (H.K) Ltd.、Dyonic USA Corp.、 Dyonic (U.K) Ltd.、DYNIC (CZ) s.r.o.、 大連大尼克辦公設備有限公司、 達妮克國際貿易(上海)有限公司、 福建尼科斯科技有限公司 (会社数 計12社)
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンタ	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、 自動車内装用不織布・カーペット、フィルタ ー、産業用ターボリン、テント地、雨衣、産 業用不織布、接着芯地	当社、ダイニック・ジュノ(株)、 昆山司達福紡織有限公司、 PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE、 (会社数 計4社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、 パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	ファンシー商品、商品等運送・庫内整理他	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、 大平産業(株)、ニックフレート(株) (会社数 計4社)

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,669,875	4,297,843
受取手形、売掛金及び契約資産	8,501,886	8,124,276
電子記録債権	5,152,528	5,240,274
商品及び製品	4,495,421	5,302,906
仕掛品	1,418,929	1,170,493
原材料及び貯蔵品	2,939,217	2,936,718
その他	613,877	679,398
貸倒引当金	△13,043	△12,652
流動資産合計	27,778,690	27,739,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,536,495	18,140,845
減価償却累計額	△12,590,592	△13,028,113
建物及び構築物（純額）	4,945,903	5,112,732
機械装置及び運搬具	24,720,018	24,779,027
減価償却累計額	△20,904,377	△21,488,170
機械装置及び運搬具（純額）	3,815,641	3,290,857
工具、器具及び備品	3,216,375	3,267,415
減価償却累計額	△2,879,607	△2,936,781
工具、器具及び備品（純額）	336,768	330,634
土地	10,344,729	10,389,085
リース資産	418,224	471,781
減価償却累計額	△199,288	△240,307
リース資産（純額）	218,936	231,474
使用権資産	293,159	328,810
減価償却累計額	△168,596	△196,111
使用権資産（純額）	124,563	132,699
建設仮勘定	128,968	211,067
有形固定資産合計	19,915,508	19,698,548
無形固定資産		
その他	81,963	70,908
無形固定資産合計	81,963	70,908
投資その他の資産		
投資有価証券	6,343,738	6,665,936
退職給付に係る資産	2,121,641	3,292,014
繰延税金資産	207,579	217,755
投資不動産	3,795,337	3,797,728
減価償却累計額	△1,062,859	△1,115,042
投資不動産（純額）	2,732,478	2,682,686
長期貸付金	138	110
その他	806,092	734,086
貸倒引当金	△16,060	△16,230
投資その他の資産合計	12,195,606	13,576,357
固定資産合計	32,193,077	33,345,813
資産合計	59,971,767	61,085,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,987,784	7,553,074
短期借入金	12,707,395	13,253,301
リース債務	119,238	139,630
未払法人税等	355,954	349,639
賞与引当金	431,891	500,450
役員賞与引当金	18,050	15,050
事業整理損失引当金	64,838	19,918
環境対策引当金	—	9,127
設備関係支払手形	391,638	526,612
その他	1,215,739	1,048,083
流動負債合計	24,292,527	23,414,884
固定負債		
長期借入金	6,605,000	6,215,000
リース債務	243,598	245,244
繰延税金負債	2,263,187	2,702,474
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,336,764
環境対策引当金	9,127	—
退職給付に係る負債	395,913	412,840
その他	190,049	163,967
固定負債合計	11,005,469	11,076,289
負債合計	35,297,996	34,491,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	986,703
利益剰余金	11,023,193	12,129,509
自己株式	△102,986	△103,016
株主資本合計	17,660,554	18,808,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,195,969	2,315,371
土地再評価差額金	2,799,017	2,760,848
為替換算調整勘定	796,527	1,127,971
退職給付に係る調整累計額	936,464	1,580,859
その他の包括利益累計額合計	6,727,977	7,785,049
非支配株主持分	285,240	—
純資産合計	24,673,771	26,593,896
負債純資産合計	59,971,767	61,085,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	42,101,242	44,072,956
売上原価	34,557,746	35,374,171
売上総利益	7,543,496	8,698,785
販売費及び一般管理費	6,305,687	6,562,538
営業利益	1,237,809	2,136,247
営業外収益		
受取利息	18,755	23,810
受取配当金	149,758	173,397
為替差益	11,406	—
受取賃貸料	243,787	248,338
売電収入	124,350	104,591
雑収入	238,257	162,582
営業外収益合計	786,313	712,718
営業外費用		
支払利息	266,546	277,351
為替差損	—	101,887
持分法による投資損失	—	5,349
賃貸費用	130,048	136,696
売電費用	52,703	52,063
雑損失	86,462	33,816
営業外費用合計	535,759	607,162
経常利益	1,488,363	2,241,803
特別利益		
固定資産売却益	13,353	7,130
特別利益合計	13,353	7,130
特別損失		
固定資産売却損	2,901	1,647
固定資産処分損	81,081	22,553
減損損失	—	333,187
投資有価証券売却損	626	—
投資有価証券評価損	17,500	—
関係会社株式売却損	—	20,091
関係会社清算損	—	13,284
事業整理損	89,512	—
特別損失合計	191,620	390,762
税金等調整前当期純利益	1,310,096	1,858,171
法人税、住民税及び事業税	460,980	554,174
法人税等調整額	42,726	17,236
法人税等合計	503,706	571,410
当期純利益	806,390	1,286,761
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△41,152	△28,696
親会社株主に帰属する当期純利益	847,542	1,315,457

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	806,390	1,286,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138,224	119,402
土地再評価差額金	—	△38,169
為替換算調整勘定	312,347	333,657
退職給付に係る調整額	684,167	644,395
持分法適用会社に対する持分相当額	4,781	15,625
その他の包括利益合計	863,071	1,074,910
包括利益	1,669,461	2,361,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,687,877	2,372,529
非支配株主に係る包括利益	△18,416	△10,858

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	10,384,793	△102,954	17,022,186
当期変動額					
剰余金の配当			△209,142		△209,142
親会社株主に帰属する当期純利益			847,542		847,542
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	638,400	△32	638,368
当期末残高	5,795,651	944,696	11,023,193	△102,986	17,660,554

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,334,193	2,799,017	502,135	252,297	5,887,642
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,224	—	294,392	684,167	840,335
当期変動額合計	△138,224	—	294,392	684,167	840,335
当期末残高	2,195,969	2,799,017	796,527	936,464	6,727,977

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	303,656	23,213,484
当期変動額		
剰余金の配当		△209,142
親会社株主に帰属する当期純利益		847,542
自己株式の取得		△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,416	821,919
当期変動額合計	△18,416	1,460,287
当期末残高	285,240	24,673,771

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	11,023,193	△102,986	17,660,554
当期変動額					
剰余金の配当			△209,141		△209,141
親会社株主に帰属する当期純利益			1,315,457		1,315,457
自己株式の取得				△30	△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42,007			42,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42,007	1,106,316	△30	1,148,293
当期末残高	5,795,651	986,703	12,129,509	△103,016	18,808,847

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	2,195,969	2,799,017	796,527	936,464	6,727,977
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,402	△38,169	331,444	644,395	1,057,072
当期変動額合計	119,402	△38,169	331,444	644,395	1,057,072
当期末残高	2,315,371	2,760,848	1,127,971	1,580,859	7,785,049

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	285,240	24,673,771
当期変動額		
剰余金の配当		△209,141
親会社株主に帰属する当期純利益		1,315,457
自己株式の取得		△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285,240	771,832
当期変動額合計	△285,240	1,920,125
当期末残高	—	26,593,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,310,096	1,858,171
減価償却費	1,557,332	1,473,012
減損損失	—	333,187
その他の償却額	15,871	17,800
のれん償却額	11,281	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,360	68,559
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,966	△3,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,316	22,545
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△164,329	△219,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,835	△886
受取利息及び受取配当金	△168,513	△197,207
支払利息	266,546	277,351
為替差損益 (△は益)	17,947	19,722
持分法による投資損益 (△は益)	—	5,349
投資有価証券売却損益 (△は益)	626	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,500	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	20,091
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,452	△5,483
有形固定資産処分損益 (△は益)	81,081	22,553
関係会社清算損益 (△は益)	—	13,284
事業整理損	89,512	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△764,550	441,292
棚卸資産の増減額 (△は増加)	730,412	△413,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	540,538	△1,576,208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	206,035	△274,648
その他	△384,736	33,148
小計	3,402,674	1,915,080
利息及び配当金の受取額	157,269	183,072
利息の支払額	△264,701	△286,705
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△266,517	△546,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,028,725	1,264,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△664,424	△136,030
定期預金の払戻による収入	232,037	211,337
有形固定資産の取得による支出	△1,117,625	△1,144,394
有形固定資産の売却による収入	16,734	7,828
無形固定資産の取得による支出	△8,584	△3,353
無形固定資産の売却による収入	—	3,058
投資有価証券の取得による支出	△35,483	△26,024
投資有価証券の売却による収入	1,617	12,883
関係会社株式の取得による支出	—	△261,415
関係会社株式の売却による収入	—	60,947
関係会社の整理による収入	—	89,834
投資不動産の取得による支出	△7,837	△6,062
貸付けによる支出	△3,036	—
貸付金の回収による収入	590	1,092
保険積立金の解約による収入	152,721	23,494
その他	△15,662	27,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,448,952	△1,139,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,177,998	575,146
長期借入れによる収入	4,000,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△3,576,840	△3,620,000
リース債務の返済による支出	△127,615	△147,650
自己株式の取得による支出	△32	△30
配当金の支払額	△209,142	△209,141
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△232,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091,627	△534,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,321	106,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	568,467	△302,079
現金及び現金同等物の期首残高	3,942,125	4,510,592
現金及び現金同等物の期末残高	4,510,592	4,208,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等及び衣料用接着芯地の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	19,666,010	12,953,073	7,235,214	39,854,297	2,246,945	—	42,101,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,279	1,972	178	14,429	1,099,360	△1,113,789	—
計	19,678,289	12,955,045	7,235,392	39,868,726	3,346,305	△1,113,789	42,101,242
セグメント利益	1,490,820	355,657	176,327	2,022,804	96,930	△881,925	1,237,809
セグメント資産	18,830,950	15,976,624	11,784,046	46,591,620	1,845,320	11,534,827	59,971,767
その他の項目							
減価償却費	604,283	554,174	328,282	1,486,739	46,803	39,662	1,573,204
のれん償却額	11,281	—	—	11,281	—	—	11,281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	542,549	397,277	258,143	1,197,969	22,427	—	1,220,396
持分法適用会社への 投資額	—	86,222	—	86,222	—	—	86,222

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△881,925千円には、セグメント間取引高消去44,243千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△926,168千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,534,827千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,750,684千円及びセグメント間債権債務の消去等△215,857千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額39,662千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	22,216,352	12,232,125	7,682,980	42,131,457	1,941,499	—	44,072,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,362	13	193	11,568	1,095,828	△1,107,396	—
計	22,227,714	12,232,138	7,683,173	42,143,025	3,037,327	△1,107,396	44,072,956
セグメント利益	2,293,232	303,940	406,549	3,003,721	32,669	△900,143	2,136,247
セグメント資産	19,696,103	15,449,396	12,083,954	47,229,453	1,676,414	12,179,202	61,085,069
その他の項目							
減価償却費	522,869	543,785	335,785	1,402,439	48,976	39,397	1,490,812
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	644,176	479,571	291,102	1,414,849	62,483	2,094	1,479,426
持分法適用会社への 投資額	259,969	—	—	259,969	—	—	259,969

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△900,143千円には、セグメント間取引高消去50,381千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△950,524千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,179,202千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,238,481千円及びセグメント間債権債務の消去等△59,279千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額39,397千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,094千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、一部子会社の事業体制見直しに伴いセグメント業績をより適切に反映させるため、当該子会社の管理区分を「住生活環境関連事業」から「印刷情報関連事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
減損損失	—	333,187	—	333,187	—	—	333,187

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,915.32円	3,178.95円
1株当たり当期純利益	101.31円	157.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,673,771	26,593,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	285,240	—
(うち非支配株主持分(千円))	(285,240)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,388,531	26,593,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,365,654	8,365,614

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	847,542	1,315,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	847,542	1,315,457
普通株式の期中平均株式数(株)	8,365,671	8,365,626

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。